

序 文

中国は1949年新中国成立以降40年間にその人口を5.4億人から11.2億人へ2倍以上の増加を示した。世界人口の20%余りを占める中国人口は、1970年代末より開始された政府主導の強力な人口抑制政策—一人っ子政策—により、急速にその増加率を低下させた。所得水準ではいまだ低所得国グループに所属する中国は、建国当初の多産多死から少産少死の状態へと人口動態が著しく変化し、出生力水準では既にアジアやラテンアメリカの中進国の水準に追いついたと考えられる。このような中国の急速な人口変動は、家族計画運動の普及とともに政治経済的要因、文化的要因などさまざまな要因によりもたらされたものである。

平成元年度に発足した「中国人口の変動要因分析」研究会では、建国以後の中国の人口動向とその変動要因の分析を目的として、人口統計の評価、出生、死亡、年齢構造、労働力、人口移動と人口政策に関する研究を行うとともに、中国人口の基礎的資料の整備を行った。

本書はそのうち、中国の人口静態統計を中心に、1949年から88年までの地区別時系列人口と1953年、64年、82年と87年の4回の人口センサスデータを編纂したものである。中国の人口動態統計および中国人口分析の論文集は、それぞれ平成2年度と3年度に出版される予定である。

本書はさらに、中国人口統計の利用に関する参考事項および将来推計の試算を解説編で「中国人口統計の評価」(I-2)、「中国の教育制度の改革」(I-3)、「中国の少数民族」(I-4)、「中国の将来推計人口、1987-2057年」(I-5)の4篇の小論文にまとめ掲載している。

この研究会に御参加いただくとともに、御寄稿いただいた方々、ならびに、そのほか御協力をいただいた方々に深く感謝するとともに、今後のいっそうの御協力をお願いしたい。また同時に、本書が中国の人口統計の評価と利用の改善に寄与することを確信する。

1990年3月

アジア経済研究所

早瀬 保子